

日本の空港投資、30年間で800億ドル必要

■ACIバロンチ氏、経済成長へ貨物事業重要に

国際空港評議会（ACI）アジア太平洋・中東地域事務所のステファノー・バロンチ事務局長が9日都内で会見し、日本の空港への投資は今後10年間で約290億ドル（約4兆6000億円）、30年間で約800億ドル必要になると説明した。コロナ禍からの回復、航空需要の増加を取り込み、それを日本の成長に生かすことの重要性を強調。その一方で、今後10年間で明らかになっている投資規模は135億ドルと、必要な投資額の47%にとどまっている点を指摘した。バロンチ氏は「日本が競争力を保つためには、インフラや各種システム、滑走路やターミナルなどへのさらなる投資が必要だ」と説明。併せて経済のあり方が変化するとともに、さまざまなマクロ経済上の課題がある中で成長を実現していくためには航空貨物事業が重要な要素になることにも言及した。



ステファノー・バロンチ事務局長

ACIアジア太平洋・中東地域事務所によると、アジア太平洋および中東地域全体の航空旅客需要は、2024年の約39億人から56年には約116億人へ約3倍に増加するという。アジア太平洋地域における空港への投資は今後10年間で5850億ドルが必要となり、現時点で3820億ドルの投資計画がすでに公表されている。必要な投資の65%が確保されている状況にあるという。

日本の旅客数は25年の約2億6600万人から56年には約4億2400万人へと約60%増加すると予測している。日本の航空旅客需要自体は増加するものの、アジア太平洋および中東地域の成長率と比較すると、その伸び率は低い。計画されている投資規模の比率がアジア太平洋地域の水準には達していないことも踏まえつつ、バロンチ氏は「アジア太平洋でも投資が必要であり、日本も例外ではない。さらにアジア太平洋地域の成長を取り込むためには、現時点で新たな空港の設置計画が示されていない日本では、既存空港への投資が求められている」と言及。「戦略的、経済的、社会的にも重要な空港に関

して、長期的な投資が必要であり、かつリスクを分担する形で資金調達することが求められる」と指摘した。

日本では空港運営権の設定・民間委託（コンセッション）などPPP（Public Private Partnership）による空港運営が進められている。バロンチ氏は「PPPモデルを導入することは時宜になっており、成功裏に導入されていると認識している。（拠点空港とともに）地域の空港でも必要なサービスを提供できており、持続可能なモデルとなっている」と説明した。

バロンチ氏は需要拡大に対応するための受け入れ体制を確保するためには「空港の容量を拡大する必要があり、例えば収益源を多様化することも重要だ。投資を促すためには、リスクを分散する枠組みも課題となる。そのためには国のリーダーシップが必要であり、国家計画として進めることが必要だ」と述べた。バロンチ氏は、空港はネットワークを通じて社会的、公共性の高いサービスを提供するという公的な役割を担っていることを強調。航空当局が業界と協議することの重要性を改めて強調した。

首都圏空港に関しては「成田空港と羽田空港が日本の主要なゲートウェイであることに変わりはない。両空港いずれも重要であり、これからも接続性が向上すると考えている。（両空港の運用のあり方について）航空当局と協議することが重要であり、世界に向けたゲートウェイとしてさらに発展することを考えなければならない」と語った。

空港における貨物分野の重要性にも言及した。世界の貨物取扱量の上位にアジア太平洋地域の空港が数多く入っていることを踏まえながら「経済は貨物輸送と密接に関係しており、GDPを支えている側面がある。重量ベースでは（他の輸送モードと比較して）大きいものではないが、ソフトウェア、ハードウェア双方の観点からも非常に大きな『価値』を運んでいる」と述べた。併せて空港への投資は長期的な投資であると同時にリスクをどのように織り込むのか、という観点の重要性に言及しながら「旅客需要や貨物需要の要素も踏まえながら、しっかりと精査しなければならない」と述べた。